

貸 借 対 照 表

(2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
< 資 産 の 部 >		< 負 債 の 部 >	
流 動 資 産	6 4, 8 6 1	流 動 負 債	2 2, 3 5 1
現 金 及 び 預 金	0	電 子 記 録 債 務	5, 2 7 6
売 掛 金	1 2, 7 5 0	買 掛 金	9, 0 9 6
製 品	1 2 5	未 払 金	1, 1 0 6
半 製 品	1, 2 8 8	未 払 費 用	3, 0 6 4
仕 掛 品	1, 0 5 9	未 払 税 金	3, 7 7 2
原 材 料	1 5 2	そ の 他	3 5
関 係 会 社 預 け 金	4 9, 3 2 3	固 定 負 債	1 0 0
そ の 他	1 6 2	退 職 給 付 引 当 金	8 3
固 定 資 産	1 6, 4 2 2	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1 6
有 形 固 定 資 産	1 4, 9 3 0		
建 物	5, 7 3 3	負 債 合 計	2 2, 4 5 1
構 築 物	1, 7 8 6		
機 械 装 置	4, 4 0 0	< 純 資 産 の 部 >	
車 両 運 搬 具	1 3	株 主 資 本	5 8, 8 3 1
工 具 器 具 備 品	7 1 2	資 本 金	1, 4 4 0
土 地	1, 7 3 1	資 本 剰 余 金	1, 0 7 8
建 設 仮 勘 定	5 5 3	資 本 準 備 金	1, 0 7 8
無 形 固 定 資 産	3 3 5	利 益 剰 余 金	5 6, 3 1 3
施 設 利 用 権	1	利 益 準 備 金	9 0
ソ フ ト ウ ェ ア	3 3 4	そ の 他 利 益 剰 余 金	5 6, 2 2 2
投 資 そ の 他 の 資 産	1, 1 5 6	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	0
出 資 金	1 0	繰 越 利 益 剰 余 金	5 6, 2 2 2
前 払 年 金 費 用	4		
繰 延 税 金 資 産	1, 0 2 7	純 資 産 合 計	5 8, 8 3 1
そ の 他	1 1 4		
資 産 合 計	8 1, 2 8 3	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8 1, 2 8 3

損 益 計 算 書

〔 自 2 0 2 4 年 4 月 1 日 〕
〔 至 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 収 益	1 5 4, 7 8 1
売 上 原 価	<u>1 1 9, 1 7 6</u>
売 上 総 利 益	3 5, 6 0 4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<u>7, 5 9 6</u>
営 業 利 益	2 8, 0 0 8
営 業 外 収 益	
雑 収 入	<u>1 9 1</u> 1 9 1
営 業 外 費 用	
雑 損 失	<u>1 4 5</u> 1 4 5
経 常 利 益	2 8, 0 5 3
特 別 損 失	
実験棟アスベスト除去工事費用他	<u>5 7</u> 5 7
税 引 前 当 期 純 利 益	2 7, 9 9 6
法人税、住民税及び事業税	8, 1 8 0
法人税等調整額	<u>△ 1 2 1</u>
当 期 純 利 益	1 9, 9 3 7

＊ 個 別 注 記 表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

出資金 - - - - - 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品 - - - - - 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 - - - - - 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） - - - - - 定額法

無形固定資産（リース資産を除く） - - - - - 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 - - - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 - - - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末での期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末必要額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせて顧客に提供する取引が含まれています。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性や各契約の締結時期等を評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、所有権が移転されたと判断された時点で収益を認識しています。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しています。値引き・リベート等の変動対価は、その発生の不確実性がその後に解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めています。なお、通常の取引は1年以内の支払いで完結しているため、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれていません。

独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積っています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	-----	14,806百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	-----	12,374百万円
関係会社に対する短期金銭債務	-----	1,502百万円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、未払事業税、未払無償修理、減価償却限度超過額の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用であります。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権等の 直接被所有 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科 目	期末残高 (百万円) (注4)
親会社	日立建機㈱	100.00	建設機械の販売等 役員の兼任	建設機械販売等(注1)	153,679	売 掛 金	12,374
				建設機械部品等仕入 (注2)	5,457	買 掛 金	395
				資金の預入れ(注3)	64	関 係 会 社 預 け 金	49,323
				預入れ利息 (注3)	165		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 販売価格は市場価格等を参考にして、每期交渉の上決定しております。

(注2) 仕入価格は市場価格等を参考にして、每期交渉の上決定しております。

(注3) 資金の引出し・借入れ及び預入れについては日立建機グループ・プーリング制度を導入しており、資金の融通は日々行われている為、取引金額は前事業年度末時点との差引金額を表しております。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額 - - - - - 3,048円12銭

(2) 一株当たりの当期純利益 - - - - - 1,032円99銭